

【事例紹介】

『青山学院大学地球社会共生学部』の挑戦

－東南アジア半期留学必須の試み－

The Aim of the School of Global Studies and Collaboration:
Attempting Mandatory Single-Semester Study Abroad in Southeast Asia

青山学院大学地球社会共生学部学部長 平澤 典男

HIRASAWA Norio

(Dean Professor; School of Global Studies and Collaboration, Aoyama Gakuin University)

キーワード : グローバル人材育成、アジアの時代 留学、コンピテンシー、留学の大衆化、
海外留学

2015年4月に青山学院大学10番目の学部として誕生した『地球社会共生学部』も、すでに2年と10か月を経過しようとしている。この春に新1年生を迎えることでいよいよ学部が1年から4年まで揃い、完成年度を迎えることになる。すでに3年生は学部必須の東南アジア留学を終了し就職活動にむけて緊張の時期を迎えつつある。

さて、この時期にあらためて本学部について設立目的から現状までを報告し、グローバル系と言われる大学のなかでの立ち位置を確認するとともに、次なる学部の飛躍に向けて課題を整理することとしたい。

1. 学部設立の背景

〈本学の歴史から〉

「青山学院大学の理念」を示す一文のなかに次のような表現がある。

「本学は、地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する。」

まさにグローバル人材を育成することが本学の理念として謳われている。

本学の沿革を遡るなら、今から143年前、米国のメソジスト監督協会から派遣された一人の若いアメリカ人宣教師ドーラ・E・スクーンメーカーが麻布に開いた女子小学校にたどり着く。当時23歳だ

った彼女によって明治維新後まもない日本に人間教育の種が播かれたのである。この意味で本学はその誕生からグローバルであり、英学、女子教育、そして社会奉仕、社会貢献がその特徴であった。

近代的教育の黎明期から国家主義教育に拍車がかかる戦前期まで、キリスト教信仰に基づく教育は政府から必ずしも歓迎されたわけではなかった。戦後、民主化教育へと転換され、1949年になってようやく本学も新制大学として再出発をする。この時期、本学文学部英米文学科の卒業生がGHQの通訳として重用されたという。

それから30年、1982年に本学は国際政治経済学部を設置する。わが国がバブル経済の坂を駆け上がる時期、当時の理事長が国連を訪問した際、日本人職員の数の少なさに驚き日本を世界に発信できる人材を育てるためにと設立した学部である。¹

それから更に30年、世界は国際化からグローバル化へと移行した。国際的な問題は国家間の取り決めで解決される時代から、それでは解けない問題が噴出する時代となった。²国家、宗教、民族、性、さまざまな垣根を越える試みが求められる時代である。「地球社会共生学部」はまさにそのような時代に地球の抱える問題を解決すべく人材を送り出す学部として開設されたのである。すなわち、地球規模の視野で問題を捉え解決することを目標に知恵(社会科学の知識)と力(留学を通して培うコンピテンシー)を身につけた人材を輩出することが本学部のミッションなのである。

<学部のグローバル化とグローバル学部>

グローバル化時代の問題を解決する人材を育成するには新たな学部が必要なのだろうか、それとも既存学部で語学を中心としたコミュニケーション教育を強化すれば十分なのだろうか。いずれのアプローチもそれぞれ意味はあるだろう。確かに経済学部で語学教育を厚くすることで国際的な経済人は作られるだろうし、法学部で語学教育を徹底することで国際的な法律に携わる人材も作れるだろう。

ではあらためてグローバル人材育成を標榜する学部は語学以外に何を教授すべきなのか。2000年代に文部科学省の誘導のもと、多くの大学が見出した方向が「国際教養」の視点である。これに先立ち、多くの大学はいわゆる「教養」課程の改革に取り組んでいた。専門は学部レベルでは教えられない(教えても無駄)との理解が一部にあったのかもしれない。リベラルアーツ回帰が歓迎され、世界に飛び出す学生には国際的な教養こそ求められるとされた。秋田の国際教養大学をその典型として、この型の学部の設置がひとつのトレンドとなった。³文部科学省の大学政策もそこに誘導しようとしているようにも思われる。

ところで、地球社会共生学部の設立は2015年であるから、これら先行する大学と比べれば2周遅れ

¹ 当時、国連職員数の上限は出資金に応じて定められていたという。わが国はその枠をほとんど使っていなかったわけである。

² それらをグローバルイシューズ(地球規模の課題)と呼ぶ。

³ 早稲田大学国際教養学部、法政大学GIS(グローバル教養学部)、立命館アジア太平洋大学、国際基督教大学などがその範疇に属する。

3周遅れの感は否めない。しかし、それだからこそ、本学部が世に問うグローバル人材は独自の設計思想を求め、「社会科学系グローバル学部」という類型にたどり着き、これを提示することで青学らしいグローバル人材育成の仕組みづくりに挑戦しようとした。以下にこの類型を提示するに至るロジックを示したい。

2. 学部の基本設計

〈アジアの時代に向けて〉

大学は新たな知識を生み出す研究機関であると同時に多くの学生に知識を伝達する教育機関である。教育は未来に向けて行われる。すなわち短期的には卒業後社会が必要とする能力を身につけさせること、長期的には社会そのものの変化を予想して必要なスキルとマインドセットを養成することが大学の教育的使命である。そうであるならば、現代の教育は10年後、20年後、30年後に役立つものを今提供しなければならない。

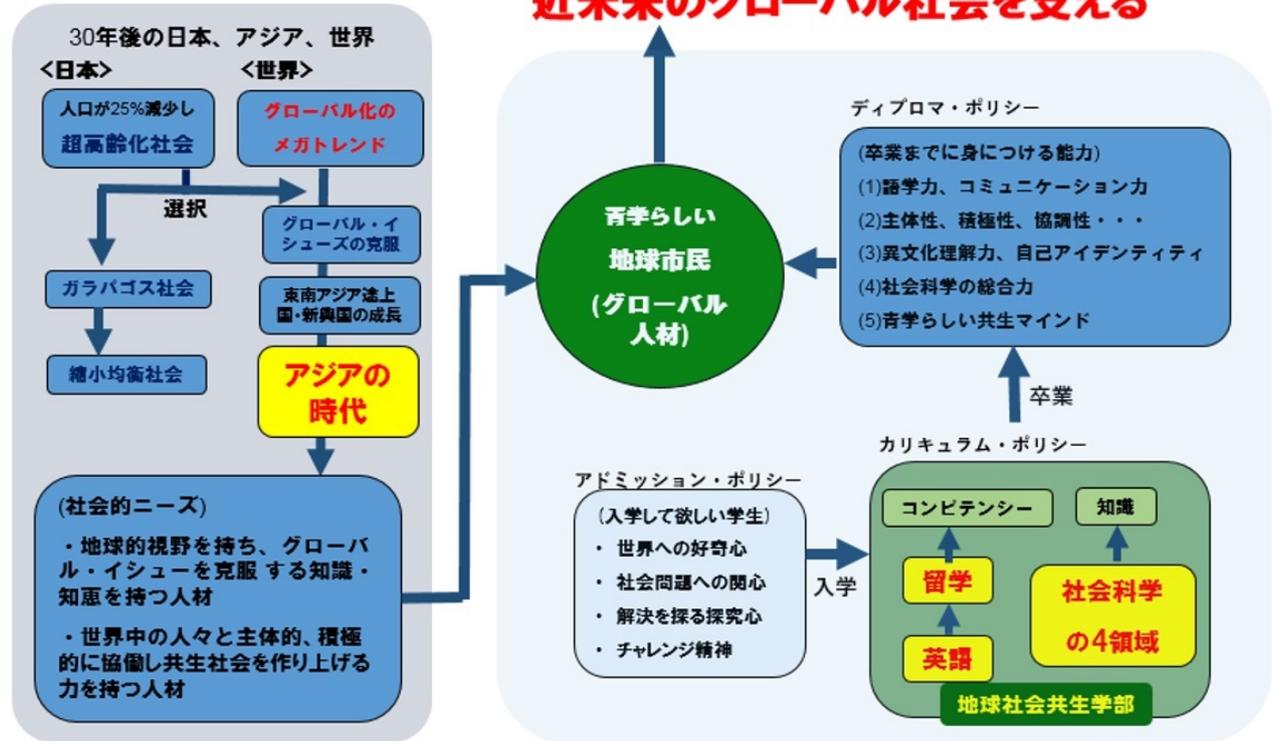
では30年後の日本、世界はどのようなもので、どのような知識と力が必要なのであろうか。日本は少子高齢化が急激な速度で進展し、人口は25%ほど減り、社会保障負担は国民生活を大きく圧迫すると予想され、世界人口が90億へと増え続ける中、世界のなかでのプレゼンスを大きく減ずることが危惧される。一方、世界の覇権国は欧米からアジアに移行するというのが各種研究機関の共通した予測である。⁴現在世界のGDPの4割を生産している欧米はこれからの30年間でそれを2割へと半減させ、3割だったアジアが5割を上回るという。「アジアの時代」の到来である。世界史の文脈では産業革命後この300年間だけ欧米に明け渡していた地位をアジアが取り戻すだけであるともいわれる。

〈「グローバル人材」の名に値する人材像〉

この予測が実現するには現在途上国、新興国であるアジア諸国が十分な経済発展を遂げることが不可欠であるが、発展を妨げる要因を排除できるなら、それは実現可能である。われわれはグローバルイシューズの排除こそアジア諸国の発展、アジアの時代の到来をもたらす鍵であると考え。ちなみにグローバルイシューズとは、差別、貧困、紛争、情報格差、人権、地球環境、女性、食料、水、エネルギー、公衆衛生・・・といった地球規模の課題にほかならない。これらが途上国で特に深刻な問題であることは容易に想像できるであろう。最近では国連の掲げたSDG'sの目標と重なる。これらグローバルな課題の解決に挑戦する人材こそグローバル人材の名にふさわしい。日本社会を停滞から救うことを目標に1980年代に言われた企業戦士の再現をグローバル人材と呼ぶのではあまりに近視眼的と言わざるをえない。本学部の育成する人材像は、未来社会は共生社会であるべきという社会のあり方に関する提案をも内包するものなのである。

⁴ アンガス・マディソン『世界経済史概観』2015、エコノミスト誌『2050年の世界』、アジア開発銀行。

学部設計の考え方



3. 詳細設計

〈ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー〉

本学部が育成する人材像は「グローバルイシューズに立ち向かう力を備え、それによって途上国・新興国の発展を支援し、来るべきアジアの時代のなかで共生社会の実現に貢献する人材」と要約できる。そしてこれから、社会科学の4領域からなるカリキュラムが演繹される。

(1) 「差別」のメカニズムを理解し、解決の手段を模索するための「ソシオロジー領域(社会学、文化人類学)」

(2) 経済の仕組みを知り、産業を興し雇用を創出することで「貧困」を克服する方法を学ぶ「ビジネス領域(経済学、経営学)」

(3) 異文化を理解し、「紛争」が発生するメカニズムを調べ、解決の手法を考える「コラボレーション領域(政治学、国際関係論、異文化理解)」

(4) 「情報格差」を埋める報道のあり方やメディアリテラシーについて学び、情報を利用した社会貢献を研究する「メディア/空間情報領域(ジャーナリズム、空間情報学)」

社会的インフラの未整備な途上国・新興国を想定したとき、これら4領域について一定の水準の知識を身につけていることは必須であろう。また、これら4領域は学科でもコースでもない。あえて垣根を設けないクラスター概念で配置し、学生は自らの関心と将来のキャリアを想定して、個々にカス

タマイズしたカリキュラムを作り上げることができる。地球上の課題は実に多様である。単一のディシプリンパッケージの修得のみで解決できるものではない。

＜「力」を養う「留学」＞

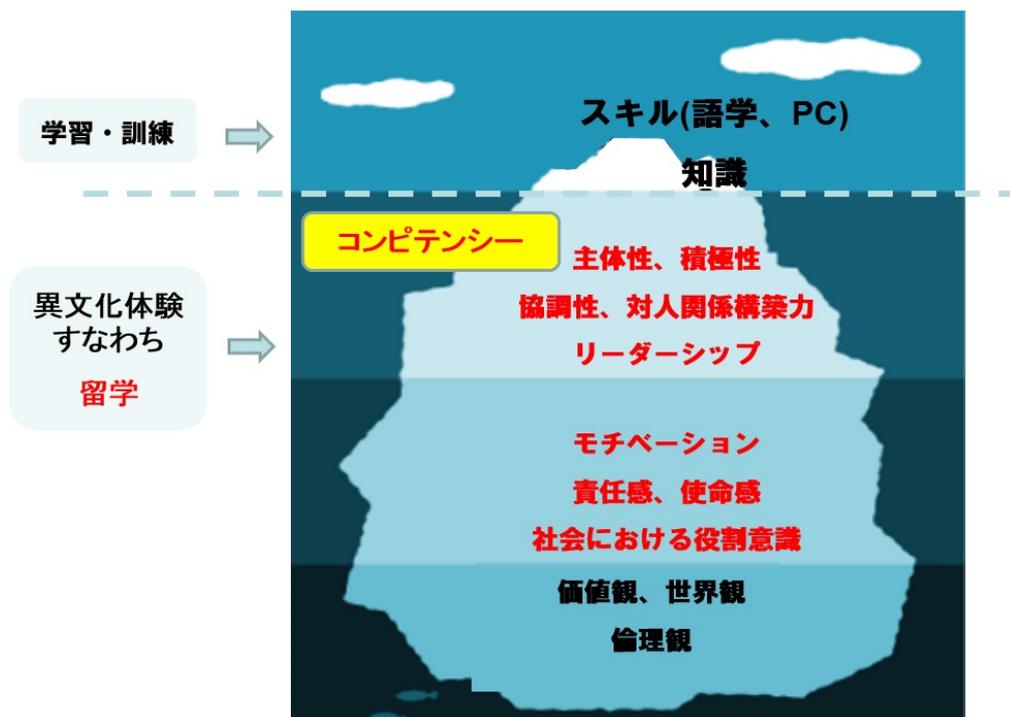
さて、さきに「知恵と力」という表現に注目してもらったが、知恵が上記の科目カリキュラムであるとする、「力」とはなんだろうか。グローバル人材の要素として、しばしば

- ① 語学力・コミュニケーション能力
- ② 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- ③ 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

が示される。⁵①③は座学で身につけられる能力であるが、②は教師が黒板を背にした授業で得られるものとは考えにくい。しかし、②こそがグローバル人材にとって最も必要な素質といっても過言ではない。近年、各大学でアクティブ・ラーニング、PBL、反転授業など各種の手法が取り入れられつつあるのは②を育むことへの大学人の悪戦苦闘を物語っている。

われわれはこのコンピテンシーを育む最も効果的な方法こそ「留学」であろうと考えている。あえてコンフォートゾーンの外に学生を追い出し、負荷をかけた中で生活をさせる。言葉が不自由で、地理にも不案内、習慣も異なるなかでは自ら現地に溶け込む努力なしには生活できない。しかし、一度それができたなら、彼の能力は伸びており、二度目からは負荷と感ずることはない。もちろん、その間はさまざまな葛藤があり、不安に苛まれ、辛い時間を過ごすことだろう。しかしそれを通過してこそタフな人材、ストレス耐性のあるレジリエントな人間へと成長するはずである。

コンピテンシー獲得のための留学



⁵ 文部科学省『グローバル人材育成推進会議 中間まとめ』2011

〈留学の大衆化：全員留学〉

景気が低迷し雇用状況が不安定であったバブル崩壊後のいわゆる「失われた20年」時代には学生は内向き志向のマインドが醸成されていったと思われる。留学で就職活動に出遅れると正規雇用の機会を失うという不安感で学生たちは留学に躊躇する状況に追いやられた。また、少子化は大きな教育投資で大学まで行かせてくれた両親の老後をみるという暗黙の圧力が一人っ子の肩にのしかかる。こうして2004年の8万人をピークに、我が国の海外留学者数は6万人程度まで落ち込んだ。⁶この間の中国、韓国の留学者数の伸びと比べるとき、教育関係者ならずとも何とかしなければの思いを禁じ得ないであろう。⁷これが2000年代に文部科学省があわてて大学のグローバル化に舵を切らねばならなかった理由のひとつである。

ここにきて、わが国の大学でも徐々に学生を(大学または学部、学科単位で)全員留学の制度を採用するケースが増えはじめてきているようであるが、一応この傾向は歓迎すべきものと言ってもよいだろう。もはや一部のエリートだけが留学する時代ではなく、普通の学生が学びの一過程として留学を経験する時代、すなわち留学大衆化の時代に入ってきたのである。⁸さて、いよいよ地球社会共生学部の実施する留学についてその特長を詳述するとしよう。第一に、全員留学を必須としている。入学した学生全員をグローバル人材とするために、コンピテンシー獲得を目的にカリキュラムに留学が組み込まれた。第二に、留学先はタイ、マレーシアの7大学である。アジアの時代に向けての人材育成の視点から、留学先は当然アジアとなる。⁹第三に、語学留学ではなく現地で専門科目を受講する。語学のみならば留学の必要はない。現地でなければ得られない「何か」が大切なのである。現地学生と机を並べて学び、ディスカッションをする経験、そこで実感する異文化こそ学生の視野を拓ける。第四に、期間は最低でも1セメスター。1か月以下では観光客の視点でしか物を見られない。約半年の期間の現地生活でようやく生活者、労働者の視点でものを見るようになる。第五に、現地でのフィールドスタディを義務付けている。大学内にとどまらず、積極的に街へ、村へと背中を押す仕組みである。第六に、留学費用は留学時に数百万円を別途徴収するしくみではなく、基本、授業料のなかで負担される。普通の学生が留学できるようにするためである。第七に、父兄対応も含め幾重にも重ねたリス

⁶ OECD 統計による。

⁷ 「中国留学発展報告(2016)」によれば2015年の留学者数は126万人。世界全体の留学者の25%は中国人であるという。(「京大東アジアセンターNews Letter」2017年1月)総人口でわが国の半分以下の韓国の2011年の留学者数は約13.8万人で、わが国の約2.4倍である。(「若者の海外留学を取り巻く現状について」文部科学省、平成26年4月)

⁸ グローバル人材に必須の語学力をとっても、日本人の語学力はまだまだ低水準である。『2016 ワールド・タレント・レポート(世界人材調査)』は調査対象61か国中最下位であると指摘している。留学の大衆化が言葉の壁を突き破ることを期待したい。

⁹ 韓国、台湾、中国はすでに経済発展を遂げた国として留学先から除外され、アセアンのその他の国は留学のリスク管理の面から除外された。中長期的には世界の生産拠点の移動に伴い留学先は変更されるであろう。

ク管理のためのセーフティネット。紙面の関係上、割愛せざるを得ないが、ここにかけた学部教職員の準備は相当なものであることを付言しておきたい。

ところで、全員留学を必須とすることの学部側の責任は大変に大きいものとなることを強調しておきたい。単純に希望者のみの留学であるなら、全てが基本的に自己責任であり、その手続きは多くの大学では国際センターの専門の職員に任せていることであろう。学生は自ら語学試験のスコアをとり、希望する留学先を選び、協定校の要求を満たしていれば、留学でき、帰国後現地で修得した単位を認定して、留学が完了である。このプロセスに通常の学部教員はほとんど関与しない。しかしながら、本学部では留学が必須である。つまり、教育のプログラムに含まれており、留学中の学生の学びに学部として責任が生じているのである。日本にいない間も我々は教育をしている。実際、フィールドスタディの指導は複数の教員が手分けしてフェイスブック、スカイプ等で定期的実施している。¹⁰ 学びの面以外の生活指導も現地校の教員との密なる連携のもと、問題があれば主体的にかかわる。留学中は相手校に一任という旧来型の全員留学もあるかもしれないが、本学部の教育は違う。実際、第一期生の留学時、学生の病気等の対応で教職員が急遽現地に赴くといった対応も実施している。

4. まとめ、これからのグローバル人材育成に必要な視点-

本学部は東南アジア留学を学部生全員に課すという試みに着手した。留学の大衆化をリードする試みと言えよう。しかし、留学の大衆化は一方で「留学のコモディティ化」をもたらす。すなわち、どの大学でも同じような留学プログラムを提供する可能性が生じ、何のための留学かという視点が希薄化する。われわれの学部はこの点を特に意識して制度設計を行った。私学、しかも143年の歴史あるキリスト教信仰に基づく教育を提供し続ける学院にふさわしいグローバル人材作りを意識したものである。確かに文部科学省の指差す方向を向いているかもしれないが、本学部の卒業生はたとえ一般企業に就職したとしても根底には青学らしいマインドセットが流れているはずである。ゼネコンに就職する者は東南アジアのインフラ整備を生きがいにするだろうし、金融に進む者はソーラー発電の企業への融資を積極的に進め、食料メーカーに就職した者は、そのときが来れば貧困地域の食料環境の改善を提案するはずである。いずれも差別、貧困、紛争、情報格差への挑戦の姿勢を持っている人材となっているはずである。

留学から戻った学生のひとりが次のように述べていた。「辛かった。でも、すぐ慣れました。3時間の授業の2時間は教授の話、一生懸命ノートをとり終わると、次の1時間は学生同士のディスカッション。やっと終わって寮に帰ろうと思ったら、みんな図書館に行くんですよ！ 僕も行くようにしまし

¹⁰ フィールドスタディは留学前の「フィールドワーク論」、留学中の「フィールドワークⅠ」留学後の「フィールドワークⅡ」と連携され、学ぶために、調べるために留学するという意識づけがなされている。

たけれどね。」

世界の誰も知らない地域で、産業を興そうと、紛争をなくそうと汗を流す日本人がいたとして、それがわが学部の卒業生であったなら、それが学部創設にかかわった教職員の努力が報われた瞬間といえるであろう。